

# 政策デザインとしての見直し条項： 国会における利用とその規定要因

岡 本 哲 和

## 和文要旨

日本の国会で成立する法案の中には、一定期間後にその内容を見直すことを求める、いわゆる「見直し条項」が含まれることが多くなっている。見直し条項は、法案成立をめぐる与野党の政治的妥協の産物であると一般的に考えられてきた。それに対して本稿では、将来における法律の修正と廃止をスムーズに促すための、政策デザインのツールとして見直し条項を再評価する。さらに、日本における利用状況およびその利用を促す要因についての検討を行うことによって、見直し条項が政治的妥協の手段というよりも、むしろ政策デザインのための方法として用いられている傾向があることを明らかにする。

## 英文要旨

There has been increasingly widespread adoption of “re-examination provisions,” which require legislators to review the content of legislation after a certain period of time, to bills enacted by the Japanese Diet. The attachment of re-examination provisions has been considered as a product of political compromise between the ruling party and opposition parties. This article, contrary to this common belief, reassesses re-examination provisions as an effective tool for policy design to facilitate policy termination. By examining the factors that affect the adoption of re-examination provisions, the author indicates that there is a tendency of re-examination provisions to be employed as a policy design tool rather than the way for political compromise.

## はじめに

「デザイン」とは、一般的には何かを「つくりあげること」に関わる作業であると考えられてきた。それに対して、作り上げられた後に「壊しやすく」しておくこともデザインにとって重要と考えるのが本稿の立場である。ここでは、政策を壊しやすくするための、すなわち政策の終了を促すためのデザインとして、法案の見直し条項に注目する。政策デザインとしての見直し条項がどのように利用されているのか、そしてその利用に対してどのような要因が影響を及ぼしているのかを明らかにすることが、本稿の目的である。さらに、見直し条項への注目が、政策終了研究および政策過程モデルの修正・発展に対して持つ意義についても議論する。

構成は以下のとおりである。まず、第1章では政策過程における政策デザインの位置づけについて議論を行う。そこにおいて、政策過程を構成する段階の1つである政策終了（policy termination）と政策デザインとを、連関させて考察することの重要性を指摘する。第2章では、政策終了を促すための政策デザインとしての見直し条項について基本的な説明を行う。第3章では、2005年から2014年までの日本の国会における立法データを基にして、見直し条項の選択状況を概観する。第4章では多変量解析を用いて、見直し条項の選択に影響を及ぼす要因を明らかにする。それによって見直し条項が、問題解決のためのより積極的な手段として法案に付与されている可能性が高いことを示す。最後に、今後の政策終了研究および政策過程研究にとって、見直し条項への注目が意義を有することについて議論を行う。

## I. 政策デザインと政策過程

政策研究の分野において、政策デザインが研究テーマとして広く取り上げら

れるようになったのは1980年代以降のことである。社会にとって望ましい状態をもたらすための政策を作り上げることが政策デザインの目的であることについては、おおむね了解がある（Howlett and Lejano 2013：358）。その一方で、それが具体的に何を意味するかについては、政策研究者の間でも様々な見方がある。大きく分けて、政策デザインの概念は「動詞（verb）」と見なされる場合、そして「名詞（noun）」として見なされる場合の2つのケースがある。動詞としての政策デザインとは、特定の目的を達成するために、政策案を作り上げていく行為を意味している。名詞としてのそれは、つくり出された政策案の内容を意味する（Schneider 2015：217）。ここでは、ひとまずこれら2つを含む広い概念として政策デザインを捉えた上で議論を進める。両者の区別が必要な場合にはその都度特記することとする。

課題設定から政策終了までの各段階から成る一般的な政策過程のステージ・モデルに政策デザインを当てはめてみるならば、それは政策決定段階の前に置かれる行為もしくは行為の結果と考えられる。その理由は、政策デザインは代替案の作成に関わる行動であり、そこで作られた代替案の中から選択を行うことが政策の決定だからである。要するに、政策決定は、代替案の存在を前提として初めて行われる（山川 2003：97）<sup>1)</sup>。

そうだとすれば、政策デザインは「政策形成（policy formulation）」とほぼ同じもの、もしくはそれときわめて近いものとも見なし得る<sup>2)</sup>。政策形成とは選択肢を作成することであり、政策過程を構成する1つの段階として扱われることもある（Dye 2013：42-44）。もっとも、政策デザインと政策形成を同一のものとするについては批判もある。山谷（2012：40-41）は、政策デザインは政策形成だけではなく政策実施および政策評価とも密接な関係があると述べた上で、政策デザインは単なる政策過程の一構成要素というよりも、むしろ政策を研究する際の分析視角として捉えられるべきと指摘する。

政策デザインが政策過程の一構成要素か、それとも政策について考察するための視角であるのかという問題は、ここでは取り扱わない。注目するのは、山

谷 (2012) で示された、政策形成としての政策デザインが政策実施あるいは政策評価とも密接な関わりを持っているとの見方である。もちろん、このような見方が示されたのは、それが初めてではない。特に、政策デザインと政策実施との関わりが大きいことについては、政策研究者によってすでに指摘がなされてきた (May 2012)。Birkland (2005 : 16) は政策デザインの構成要素の1つとして政策実施を挙げて、どのように政策が実施されるか、あるいはだれが実施体制を組み立てるかといった問題について、政策のデザインを担当する者は十分に考える必要があると述べている。Schneider & Ingram (1997) もまた、実施主体が有する裁量の程度は政策の内容からも大きな影響を受けるとして、政策デザインと政策実施との結びつきを強調する。

それに対して、政策過程を構成する段階の1つである政策終了と政策デザインとの結びつきについては、これまで注目されてこなかった。その理由として考えられるのは、第1に政策終了に対する関心自体が、これまであまり高くなかったことである。政策決定や政策評価と比較して、政策終了についての研究はきわめて少ない。第2に、政策の終了もしくは廃止は、政策デザインの成果というよりもむしろ「失敗」であると見なされることがあるからである。先述のように、政策デザインの大きな目的は、社会をより望ましい状態へと導くことにある。政策が終了するケースの1つとして考えられるのは、そのような目的が達成されなかった場合だろう<sup>3)</sup>。政策デザインの点では、これは失敗ともいえる。このように考えれば、政策のデザインを行う立場からすれば、政策終了は避けるべき事態なのである。

しかし、ここでは政策デザインと政策終了とを、むしろ積極的に結びつけて考える必要があると主張する。社会環境の変化によって、既存の政策が陳腐化したり、あるいはそれが新たな問題を生み出したりする場合は多々ある (Bobrow 2006 : 78)。政策をデザインする段階で、将来の環境変化に関する予測を行うことにより、このような事態を避けるよう試みることももちろん必要であるが、社会環境は無数の要素によって構成されているため、不確実性は必ず残る (足

立 2009：117)。そのため、終了を含めて政策の見直しを行うことがどうしても必要となる。しかしながら、いったん作り上げられた政策を終了させるのは、むずかしいことが多い（Bardach 1976：128-130）。問題を含んだ政策が不必要に長く存続し、それがさらに大きな問題を引き起こすといった事態も生じうる。このような事態を回避するために必要となるのは、政策の見直しあるいは終了をスムーズに行うことである。このように、将来の見直しや終了が行われやすいように政策デザインを行うことは、実践的な観点からも必要とされるのである（Hogwood and Gunn 1984：250-251）。

実践的な点だけでなく、分析的な点においても、政策デザインと政策終了とを結びつけて考察することには意義がある。政策過程のステージ・モデルには政策のダイナミクスをよりよく捉え得るという利点があるが、各ステージ（段階）間の連携については、まだまだ研究が少ない（Winter 2012：258）。また、政策終了は重要な研究対象であると長い間認識されてきたものの、それについての研究は十分に行われているとは言えない（Krause, Yi and Feiock 2015）。政策デザインと政策終了との関係に焦点を合わせた研究は、政策研究において不十分であったこれらの点を補うことができる。

次節では、政策終了に関わる政策デザインとしての「見直し条項」に焦点を合わせて、議論を進めていく。

## II. 政策デザインとしての見直し条項

一旦作られた政策を廃止することはむずかしい。実際、政策終了についての研究の多くは、政策が終了「しない」理由を取り扱ったものとなっている（Jann and Wegrich 2007：55）。それゆえ、政策を終了させるためには、強力な政治的リーダーシップや、将来における終了を見越した事前のデザインなどが必要となってくる。

だが、将来における終了を視野に入れつつ政策デザインを行う必要性につい

て、それを指摘した研究はほとんどなかった。その例外が、Hogwood and Gunn (1984: 255-260) である<sup>4)</sup>。そこでは、政策の見直しあるいは終了を容易とするためのデザイン上の戦略として、(a)いったん作り上げられた政策は不変であらねばならない、という政策デザイン担当者および政策のクライアントの意識を変えること、(b)政策の見直しあるいは終了への動機を関係組織内で高めること、(c)政策の見直しあるいは終了を行うことが便益の増大につながるような仕組みをつくること、(d)政策の見直しあるいは終了が問題なく受容されるように関係組織の性質自体を変化させること、(e)ゼロ・ベース予算を導入することにより、予算面での見直しが図られやすいようにすること、(f)一定期間経過後に効力が消滅するサンセット法を導入すること、が挙げられている。先述のように政策デザインという語には、政策案を作り上げていく行為という意味、そしてつくり出された政策案の内容という意味の2つが含まれている。この区分に従えば、Hogwood and Gunn (1984) が示した見直しあるいは終了のための戦略のうち、(a) (b) (c) (d) (e)が前者すなわち動詞としての政策デザインに、そして(f)が後者すなわち名詞としての政策デザインに、大きく分類されることになる。

本稿で注目する見直し条項はサンセット法などと同様に、名詞としての政策デザインに分類される。見直し条項とは、将来における法律の見直しを義務付けることを目的として、当該法律内に設けられる規定である。同規定が法律内に含まれている場合には、政策の中身に見直しあるいは終了を促す措置があらかじめ設けられていると考えることができる。ここでは見直し条項を、政策の終了を促すためにデザインされた措置の1つと捉えることにする。

最近では、条例にも同様の条項が加えられるようになってきている(北村 2011: 182)。その表現はほぼ定型的になってきており、一般的には「政府は○○について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。」というような形をとる(大島 2013: 296)<sup>5)</sup>。大抵の場合は附則に置かれており、上記のように「検討」という文言が用いられることが多いことから「検討条項」

とも呼ばれる。大橋（2004：66）では、見直し条項には伝統的恒久法とは異なった実験の要素があると指摘されている。

これまでは、見直し条項は政治的な「妥協の産物」であると見なされることが多かった（大島 2013：296）。たとえば中島（2014：229）は見直し条項を、野党の抵抗によって国会の審議が停滞した場合に与党が採用する譲歩策の1つとしている。これに関連して Vancoppenolle, Satren and Hupe（2015）は、政治的妥協の結果として産み出された政策デザインは、政策実施への悪影響を通じて負の効果を及ぼすとも論じている。

だが、ここでは政策の見直しと終了を促すために必要な措置として、見直し条項の採用を積極的に捉えたい。先述のように、社会環境の変化によって、デザインされた政策が所期の目的を達成する前に陳腐化してしまうこともある。見直し条項は、このような状況に対応するための「将来における再点検・軌道修正の余地を十分に残すような」デザインの1つなのである（石橋 2006：186）<sup>6）</sup>。

以上のように、見直し条項には、「政治的妥協の産物」としての面と「政策デザイン」としての面の双方が含まれている。本稿が注目するのは、後者の面である。すなわち、ここでは見直し条項を、社会を望ましい状態へと導く上で高い有効性を持ち得る（「名詞」としての）政策デザインの1つと考える。そして、見直し条項が単なる妥協案としてではなく、政策デザインとしてどのように利用されているかについて、データを用いた検証を行う。次章では、そのための手続きと分析結果について説明を行う。

### Ⅲ．見直し条項の選択状況

先述のように、見直し条項は与野党対立を解決するための妥協の産物として設けられることがある。このような政治的な妥協としての見直し条項と、本稿が特に注目する政策デザインとしてのそれとを区別することは簡単ではない。そのためには、法律ごとに制定過程を詳細に検討することも、求められるだろ



う。ここでは、そのような事例分析の手法を用いるのではなく、ひとまず次のような基準で両者を区分する。すなわち、国会で法案が提出された時点で法案の中にすでに見直し条項が含まれている場合には、それを「デザイン型見直し条項」と見なすことにする。将来における再点検・軌道修正の余地を残すような形で、あらかじめ法律案が設計されていたと考えるからである。それに対して、法案提出時には見直し条項が含まれていなかったが、修正によって成立時点で含まれるようになったケースを「政治的妥協型見直し条項」と見なす。国会における議論の結果として、最終的に見直し条項が追加されるようになったと考えられることがその理由である。

もちろん、見直し条項がデザイン型か、それとも政治的妥協型かを、このような基準だけで判断することには問題がある。なぜなら、政府・与党の中で、時としては野党も含めて、法案提出以前の段階で政治的な調整と妥協が行われていることも考えられるからである。この場合には法案提出の時点で、法案の内容がすでに政治的に調整済みになっているともいえる。この問題については後にあらためて取り上げることとして、以下では上記の基準による「デザイン型見直し条項」に焦点を合わせて、その制定状況について検討を加えることとする。

## 1. データとその概要

石橋（2006）では見直し条項を含む法律の制定状況が、2004年までのデータを用いて示されている。本報告では、それ以降の時期について独自に収集したデータを用いて分析を行う。データの収集については、2005年の第162回通常国会から2014年の第187回臨時国会までの間に成立した法案を対象として、すべてに対して見直し条項の有無と審議の経過を著者が確認するという方法で実施した。これらの作業は、衆議院ウェブサイトで提供されている「立法情報」を用いて行なわれた<sup>7)</sup>。

まず、見直し条項について、全体的な選択状況について概観する。上記の調



査期間において成立した法案の数は1128であった。そのうち、38.1パーセントにあたる430法案の成立時に見直し条項が含まれている。平均では、1年あたり43.0本の見直し条項を含む法案が成立していることになる。寺山（2006：177）は、日本のような議院内閣制の国では内閣提出法案が多くなり、それゆえに法的安定性がより重視されるので見直し条項は少なくなるとの見方を述べている。しかし、ここでの数字を見る限りは、見直し条項はまれな例であるとは言えない。

石橋（2006）では、1960年から2004年までに成立した見直し条項を含む法案数が示されている。それによると、同期間内に成立した見直し条項を含む成立法案は283であり、1年あたり平均では6.29となる<sup>8)</sup>。われわれの調査時期における数字と比較して、かなり少ない。もっとも、年ごとの法案数については、ばらつきがある。特に、1994年以降に顕著な増加が見られる。この理由の1つと考えられるのは、1994年2月1日の閣議決定「今後における行政改革の推進方策について」である。その中では「規制の新設にあたっては、原則として当該規制を一定期間経過後に見直すこと」とされており、「各省庁は、その趣旨・目的等に照らして適当としないものを除き、当該法律に一定期間経過後、その規制について見直しを行う旨の条項を盛り込む」こととされたからである（大森・鎌田 2006：216、石橋 2006：187-188）。そこで、1994年から2004年の期間における見直し条項を含む成立法案の数を計算したところ230となった。1年あたりの平均は20.9となるが、それでも2005年から2014年までの時期と比較してかなり少ない。全体的に見て、見直し条項を含む法律は増加する傾向にあると言える。

## 2. デザイン型見直し条項についての検討

次に、本稿で注目するデザイン型見直し条項（法案提出時から含まれていた見直し条項）について検討しよう。2005年から2014年までの時期では、その数は405（全成立法案の35.9パーセント）であった。これに対し、政治的妥協型見直し条項（修正案として追加された同条項）は25（全成立法案の2.2パーセン

ト)となっている。明らかに、デザイン型見直し条項を含む成立法案数はかなり多くなっている（見直し条項を含む成立法案の94.2パーセント）<sup>9)</sup>。

これについても、石橋（2006）に同様のデータが示されているので、紹介して比較する。ただし、そこでは全成立法案数のデータに関する記載がないため、それを分母とした割合については比較できない。まず、1960年から2004年までについて見ると、提出時に見直し条項が含まれていた成立法案数は233（見直し条項を含んだ成立法案の82.3パーセント）、修正案として追加されたのは50（同17.7パーセント）となっている。1994年から2004年の期間に限定すれば、前者は209（見直し条項を含んだ成立法案の89.7パーセント）、後者は24（同10.3パーセント）であった。政治的妥協手段としての見直し条項に対し、デザイン型見直し条項を含む成立法案が相対的に多くなっているのは、比較的以前から見られる傾向であることがわかる。その選択状況について、さらに見てみよう。

### （1）経年的な増減

吉田・いしかわ（2008）は、見直し条項は提出時から規定されていることが多くなっていると述べている。本稿でいうデザイン型見直し条項が増加する傾向にあることが示唆されているが、その根拠となる数字は示されていない。そこで、デザイン型見直し条項が全成立法案数に占める割合を経年的に示すことによって、実際にそのような傾向があるかどうかを確かめることにする。図1に示されているように、調査期間内でもっとも割合が低かったのは2010年であった（21.9パーセント）。逆に最も高かったのは2013年である。同年に成立した法案の約半数に、デザイン型見直し条項が含まれていた。一貫した増減傾向は見いだせないものの、デザイン指向の見直し条項を含んだ一定数の法案が、ある程度安定して成立する傾向が続いているといえる。

### （2）法案の種別との関連

先述のように寺山（2006）は、法的安定性がより重視されるという理由で、

政策デザインとしての見直し条項：国会における利用とその規定要因（岡本）

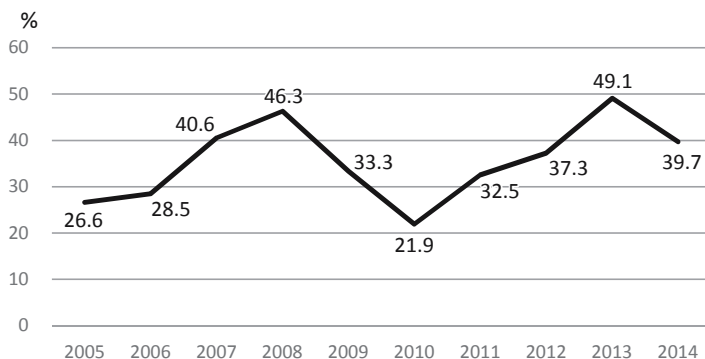


図1 成立法案にデザイン指向見直し条項が含まれる割合

表1 デザイン指向見直し条項と法案種別との関連

	デザイン指向見直し条項	
	あ り	な し
内 閣 提 出 法 案	324 (37.5%)	541 (62.5%)
議 員 提 出 法 案	81 (30.8%)	182 (69.2%)
合 計	405	723

内閣提出法案の作成段階では見直し条項が選択されにくいと示唆している。その一方で、先述のように1994年閣議決定「今後における行政改革の推進方策について」では、規制関連の法案については一定期間経過後に見直しを行う旨の条項を盛り込むことを各省庁に求めている。このことは、内閣提出法案が（デザイン型）見直し条項を含む可能性を高めているといえる。なぜならば、内閣提出法案は各省庁が作成するのが一般的だからである。

内閣提出法案とデザイン型見直し条項との間にどのような関連があるかどうかを確かめるため、法案種別との関係をクロス表（表1）に示した。議員提出法案と比較して、内閣提出法案の方が同条項を含む割合が高くなっている。その割合自体にはあまり大きな違いはないようだが、5パーセント水準で有意な

差が認められた ( $\chi^2=3.885$ ,  $p=0.049$ .)。1994年閣議決定による影響の存在を示唆する結果であるが、分析対象となった内閣提出法案の中にどれだけの規制関連法案が含まれるかは、ここで用いたデータでは明らかにできない。

#### IV. 多変量解析を用いた分析

前章での結果を見る限り、デザイン型見直し条項は一般的に採用されるようになってきている。これについてのさらなる検証を、多変量解析を用いて行うこととする。

見直し条項について、実証的な分析を行っている研究は少ない。その1つである寺山(2006)は労働法分野のみに焦点を合わせて、見直し条項の選択状況を概観している。また、規制の新設抑制手段としての見直し条項に注目した研究として、石橋(2006)と原田(2012)がある。どちらも規制に関連する法案もしくは法律を分析対象として、そこでの見直し条項の選択に影響を及ぼす要因についての検証を試みている。これらの先行研究は、いずれも特定分野における法案もしくは法律を対象としている。これらに対して、本稿ではあらゆる分野の法案を対象として、見直し条項についてのより一般的な知見の獲得を目指す。その上で、見直し条項が政策デザインとして用いられているような傾向が見いだせるかどうかを確かめる。

分析対象とするのは、2005年の第162回通常国会から2014年の第187回臨時国会までの間に成立した1128の法案である。各法案の提出時に見直し条項が含まれていたかどうか、すなわちデザイン型見直し条項が含まれていたかどうかを従属変数として、含む場合には「1」、含まれていなかった場合には「0」の値を割り当てた。分析方法としては、ロジスティック回帰を用いる。

続いて、独立変数についての説明を行う。本稿での最大の関心は、見直し条項が政治的妥協の産物としてではなく、政策デザインとして用いられているかどうかという問題である。ここまでは、見直し条項を含む成立法案の中に提出

時から同条項が含まれていたか、それとも修正として追加されたかどうかをその基準として議論を進めてきた。ただし、この基準には問題も含まれている。すでに指摘したように、法案提出以前の段階で政治的な調整と妥協が行われた結果として、見直し条項が法案に含まれるようになることもあり得るからである。つまり、本稿でデザイン型と分類した見直し条項の中にも、実質的には政治的妥協手段的な性質のものが含まれる可能性がある<sup>10)</sup>。法案の制定過程を一つ一つ追跡することにより、それを判定していくのはきわめてむずかしい。

この問題を回避するため、政治的状况によって法案成立に困難さが予想される場合には、法案提出前の段階で政治的妥協型見直し条項が選択される可能性が、すなわちデザイン型見直し条項に分類されるが実質的には政治的妥協型である見直し条項が選択される可能性が高くなると考えて、そのような政治的状况に関する独立変数を分析に投入する。この政治的状况に関する変数が、デザイン型見直し条項の選択に正の影響（同条項の選択を促す効果）を及ぼしていた場合には、われわれがデザイン型と分類した見直し条項の中にも、政治妥協的見直し条項が一定程度含まれていたと考える。言い換えれば、政治的状况に関する変数からの影響が「見いだせなかった」場合には、政治的状况の変化に「関わらず」、デザイン型見直し条項の選択は一般的になされていると考えられる。

政治的状况に関する変数として「国会のねじれ状態（参議院で与党が過半数の議席を有していないは1、そうでない場合は0の値をとるダミー変数）」「衆議院における与党の議席率」「民主党政権（民主党政権時は1、自民・公明政権時は0の値をとるダミー変数）」の3つを用いて分析を行う。

国会がねじれ状態にあるときには、そして衆議院における与党の議席率が低いときには法案成立がより困難になる。その時には、政府・与党は見直し条項を付与することによって、法案成立についての合意を野党から得ようとするものが多くなると予想される。これに関して川人（2014）は、衆参ねじれ国会において政府亭主法案を成立させるためには、野党が許容するまで法案内容を修正するような譲歩が必要であると指摘する。野党への譲歩の形で付与された見

直し条項は、政治的妥協型の性質を多分に含むだろう。

一方で、このような政治的状況が見直し条項の選択に影響を及ぼしていなかった場合、すなわち「ねじれ状態」と「与党の議席率」とが有意な影響を及ぼしていなかった場合には、政治的状況の如何に関わらず、デザイン型見直し条項の選択が一般的になっているとの見方が支持されたことになる。また、民主党政権ダミー変数については、政権党の国会運営スタイルも見直し条項の選択に影響を及ぼすと考えて分析に加えた。見直し条項の選択に関して、民主党政権と自公政権との間でどのような違いがあるかは予想できない。

コントロール変数としては、内閣提出法案の場合「1」、議員提出法案および委員会提出法案の場合「0」の値をとるダミー変数を投入する。この変数の影響の向きについては、上で議論したように一概には予想できない。

これとともに、法案内容についても考慮する。石橋（2006）および原田（2012）は、法案の内容が見直し条項の選択に影響を及ぼすこともあると指摘する。ただし、われわれのデータには法案の具体的内容に関する情報は含まれていない。そこで、法案内容の代理変数として、法案が付託された委員会を用いる。これに関連して石橋（2006）は、環境省（庁）と経済産業省（旧通産省）が所管する規制関連法案では、見直し条項の選択率が高かったと指摘している<sup>11)</sup>。そこで、両省に対応する国会の環境委員会と経済産業委員会に注目してみる。これら2つの委員会に付託されて成立したすべての法案が内閣提出というわけではないし、規制関連であったというわけでもない。しかし、われわれのデータでは、2つの委員会に付託された法案では、提出時の見直し条項選択率が特に高かった。環境委員会では72.2パーセント（54成立法案中39）、経済産業委員会では62.2パーセント（82成立法案中51）となっている。提出時の見直し条項選択率が60パーセントを超えるのは、常任委員会の中ではこの2つの委員会のみであった。以上のことから、コントロール変数として「環境委員会付託」と「経済産業委員会付託」の2つのダミー変数を分析に加える。併せて、両委員会に付託された法案の中でも、特に内閣提出法案の方に見直し条項が付与されてい

政策デザインとしての見直し条項：国会における利用とその規定要因（岡本）

表 2 デザイン的見直し条項選択の規定要因（二項ロジット分析）

Model	1	2	3
独立変数	係 数	係 数	係 数
主要変数			
国会ねじれ状態	.050 (.128)		
衆議院与党議席率		4.723** (2.087)	
民主党政権			-.233 (.146)
コントロール変数			
内閣提出法案	.220 (.162)	.211 (.162)	.200 (.162)
環境委員会付託	2.226*** (.666)	2.285*** (.669)	2.238*** (.667)
経済産業委員会付託	-.457 (1.127)	-.485 (1.127)	-.444 (1.128)
内閣提出法案× 環境委員会付託	-.664 (.754)	-.705 (.757)	-.696 (.755)
内閣提出法案× 経済産業委員会付託	1.786 (1.154)	1.826 (1.155)	1.756 (1.155)
定数	-.959*** (.159)	-4.057*** (1.391)	-.852*** (.150)
Pseudo R <sup>2</sup>	.045	.048	.046
N	1128	1128	1128

\*\* p < .05, \*\*\* p < .01. カッコ内は標準誤差。

る場合が多い可能性があるため、これら2つの変数と内閣提出法案ダミー変数との交互作用項も分析に投入する。

分析の結果は表2で示した。最初に、コントロール変数の結果について見ておく。環境委員会付託ダミー変数は、いずれの分析モデルでも1パーセント水準で有意な正の影響を及ぼしていた。環境関連の法案ではデザイン型見直し条項が選択されることが多いことになる。その理由を明らかにするためには、質的分析を含めた考察がさらに必要である。内閣提出法案ダミー変数については、有意な結果は得られなかった。すでに指摘したように、規制関連の内閣提出法案については、1994年の閣議決定「今後における行政改革の推進方策について」により、規制新設の抑制を目的として見直し条項の選択が促されている。規制



の見直しについては、その後も「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（2006年7月7日閣議決定）や「規制改革実施計画」（2015年6月30日閣議決定）によって、方針が継続されている。しかし、これらの閣議決定からの影響は、少なくともここでの結果には現れていなかった。

次に、主要変数に目を向けよう。それらのうち、国会ねじれ状態ダミーと民主党政権ダミーについては有意な影響を及ぼしてはいなかった。これら2つの政治的要因は、デザイン型見直し条項の選択とは関連があるとは言えないことになる。その一方で、衆議院における与党の議席率は、5パーセント水準で有意な正の影響を及ぼしていた。衆議院での与党の議席率が高いほど、デザイン型見直し条項が選択される確率が高いことになる。与党議席率が負の影響を及ぼしているならば、デザイン型として分類された見直し条項の中にも、実質的な政治的妥協型見直し条項がかなりの程度含まれていることになる。ここで論じた。ここでの分析結果は、そのような可能性が低いことを示唆している。もっとも、与党が「強い」時ほど野党に配慮した国会運営を指向するために見直し条項の選択率が高くなる、という「政治的」な理由によって、このような結果がもたらされた可能性も否定できない。これについても今後の検証を要する。

## おわりに

以上のように、見直し条項を政策デザインの1つと捉えた上で、それがどのように用いられているのかについて検証を行ってきた。その結果、これまで一般に考えられていたような政治的妥協の産物としてではなく、問題解決のためのより積極的な手段として見直し条項が法案に付与されている可能性が高いことが示された。

本稿では、見直し条項を主として従属変数として扱ってきた。見直し条項についての分析が政策研究の発展に貢献するためには、今後はそれを独立変数として取り扱うことも重要となる。すなわち、見直し条項の付与が、政策の終了

（あるいは大幅な見直し）を実際にどれだけ促しているのかについても確かめられねばならない。寄本（2009）は、見直し条項の付与が2006年における容器包装リサイクル法の改正へとつながっていった過程を、詳細な事例分析を用いて明らかにした。このような事例分析の蓄積と比較を進めるとともに、数量分析を用いた検証も当然必要となってくる。本稿は、このような作業を通じて政策デザインと政策終了とをつなげていく試みのための、予備的な分析と位置づけられている。

#### [謝辞]

本論文は、2015年度日本政治学会大会・分科会C-1「政策デザイン論と政治学」（2015年10月11日、於千葉大学西千葉キャンパス）において発表された「政策デザインとしての見直し条項」に加筆・修正を加えたものである。企画担当・司会の秋吉貴雄氏（中央大学）、報告者の伊藤恭彦氏（名古屋市立大学）、松田憲忠氏（青山学院大学）、討論者の北山俊哉氏（関西学院大学）に深く感謝する。

#### [追記]

本研究はJSPS科研費（25380183）の助成を受けた。

#### 注

- 1) ステージ・モデルでは、代替案の作成とそこからの選択を1つの段階にまとめて、「政策決定」段階と捉えられることも多い。
- 2) 窪田（2008：157）もまた、政策デザインとは政策の企画立案過程であるとしている。
- 3) もちろん、目的が完全に達成されて政策自体が必要でなくなったこと、あるいは政治的な思惑によって特定の政策が打ち切られることなど、上記以外の理由で政策終了が生じることはあり得る（岡本 2003）。
- 4) Bardach（1976）においても、詳細ではないが同様の指摘が行われている。
- 5) ただし、その措置をいつまでにとるかという時期に関しては、バリエーションが見られる（寺山 2006：173）。
- 6) 倉阪（2012：19-20）は、政策の検討を促すためのきっかけの1つとして「制度化された政策変更」があるとし、その例として見直し条項を挙げている。
- 7) <[http://www.shugiin.go.jp/Internet/index.nsf/html/rippo\\_top.htm](http://www.shugiin.go.jp/Internet/index.nsf/html/rippo_top.htm)>。2015年8月10日から20日の期間にアクセス。

- 8) 石橋 (2006 : 180-181) の記述を基にして著者が計算した。そこでは、見直し条項を含む成立法案が全成立法案に占める割合については示されていない。
- 9) 法案提出時には見直し条項が含まれていたが、成立時には削除されていたというケースも考えられるが、調査対象期間ではそのようなケースは存在しなかった。
- 10) もっとも、見直し条項には政策の政治的な実行可能性を高め得るという利点もある。足立 (2009) は、政策デザインの大前提は、それが政治によって決定されることであると指摘する。そうでなければ、いくらすぐれた政策案であっても、公共問題を解決するための実効性を持ち得ないからである。これについて足立 (2009 : 77) は、政治的な面を含めた実行可能性 (feasibility) についての検討を伴わない政策デザインには「何の価値もない」とまで言い切る。このように考えれば、政治的妥協型見直し条項にも、政策デザインの要素は含まれると考えられる。だが、ここでは政策デザイン型見直し条項と政治的妥協型のそれとを区分した上で議論を進める。
- 11) 石橋 (2006 : 210-211) はその原因を、両省の政策評価に対する積極性に求めている。

## 引用文献

### 〈日本語文献〉

- 足立幸男 (2009) 『公共政策学とは何か』 ミネルヴァ書房。
- 石橋章市朗 (2006) 「法案作成過程における規制の新設審査の分析」 関西大学『法学論集』 56巻 2・3号、175-221ページ。
- 大島稔彦 (2013) 『立法学：理論と実務』 第一法規。
- 大橋洋一 (2004) 『行政法』 (第2版) 有斐閣。
- 大森政輔・鎌田薫編 (2006) 『立法学講義』 商事法務。
- 岡本哲和 (2003) 「政策終了理論——その困難さと今後の可能性」 足立幸男・森脇俊雅編著『公共政策学』 ミネルヴァ書房、所収、159-171ページ。
- 川人貞史 (2014) 「衆参ねじれ国会と政権の運営」 西原博史編『立法システムの再構築』 (『立法学のフロンティア』 2) ナカニシヤ出版、所収、111-133ページ。
- 北村喜宣 (2011) 「法執行の実効性確保」 北村喜宣・山口道昭・出石稔・磯崎初仁編『自治体政策法務：地域特性に適合した法環境の創造』 有斐閣、所収、169-197ページ。
- 窪田好男 (2008) 「公共政策の多様性と政策デザインのガイドライン」 岡本哲和編『政策形成における新たな価値の生成と展開』 研究双書38冊 (関西大学法学研究所) 所収、157-188ページ。
- 倉阪秀史 (2012) 「環境政策における政策過程論——市民参加と政策実現条件——」 『新世代法政策学研究』 14号、1-24ページ。
- 寺山洋一 (2006) 「労働法の分野における見直し条項について——見直し条項に関する体系的

政策デザインとしての見直し条項：国会における利用とその規定要因（岡本）

考察の試み』『季刊労働法』212号、170-184ページ。

中島誠（2014）『立法学：序論・立法過程論』（第3版）法律文化社。

原田久（2012）「政策類型論・再考——規制政策は政治を規定するか?——」『季刊行政管理研究』138号、4-15ページ。

宮澤宏幸（1997）「見直し条項」『立法と調査』201号、78ページ。

山川雄巳（2003）「民主主義のもとでの政策デザイン」足立幸男・森脇俊雅編著『公共政策学』ミネルヴァ書房、所収、95-113ページ。

山谷清志（2012）『政策評価』ミネルヴァ書房。

吉田利宏・いしかわまりこ（2008）「見直し条項の意味を考える」『法学セミナー』53巻4号、86-89ページ。

寄本勝美（2009）『リサイクル政策の形成と市民参加』有斐閣。

#### 〈英語文献〉

Bardach, Eugene. (1976) "Policy termination as a political process," *Policy Sciences*, 7 (2):

123-131. Birkland, Thomas A. (2005) *An Introduction to the Policy Process: Theories, Concepts, and Models of Public Policy Making*, M.E. Sharpe.

Bobrow, Davis. B. (2006) "Policy Design: Ubiquitous, Necessary and Difficult," in B. Guy Peters and Jon Pierre (eds.) *The SAGE Handbook of Public Administration*, SAGE, pp.75-95.

Dye, Thomas. R. (2012) *Understanding Public Policy* (14th ed.), Pearson.

Hogwood, Brian., and Lewis A. Gunn (1984) *Policy Analysis for the Real World*, Oxford University Press.

Howlett, Michael. and Raul P. Lejano (2013) "Tales from the Crypt: The Rise and Fall (and Rebirth?) of Policy Design," *Administration & Society*, 45 (3), pp.357-381.

Jann, Werner., and Kai Wegrich (2007) "Theory of the Policy Cycle," in Frank Fischer, Gerald J. Miller and Mara S. Sidney (eds.), *Handbook of Public Policy Analysis*, Taylor & Francis Group, pp.43-62.

Krause, Rachel M., Hongtao Yi, and Feiock (2015) "Applying Policy Termination Theory to the Abandonment of Climate Protection Initiatives by U.S. Local Governments," *Policy Studies Journal*, doi: 10.1111/psj.12117.

May, Peter. J. (2012) "Policy Design and Implementation," in B. Guy Peters and Jon Pierre (eds.) *The SAGE Handbook of Public Administration*, SAGE, pp.279-291.

Schneider, Anne Larason. and Helen Ingram (1997) *Policy Design for Democracy*,

University Press of Kansas, 1997.

Schneider, Anne. (2015) “Policy Design and Transfer,” in Eduardo Araral, Scott. Fritzen, Michael Howlett, M. Ramesh and Xun Wu (eds.) *Routledge Handbook of Public Policy*, Routledge, pp.217-228.

Vancoppenolle, Diederik., Harald Satren and Peter Hupe, (2015) “The Politics of Policy Design and Implementation: A Comparative Study of Two Belgian Service Voucher Programs,” *Journal of Comparative Policy Analysis*, 17 (2), pp.157-173.

Winter, Soren. (2012) “Implementation,” in B. Guy Peters and Jon Pierre (eds.) *The SAGE Handbook of Public Administration*, SAGE, pp.255-263.